

区分	整理番号	計画事業名	概要	H29年度		
				計	29年度実施	30年度以降
<b>区分Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</b>				<b>2,002,110</b>	<b>26,025</b>	<b>1,976,085</b>
1		病床機能分化・連携推進基盤整備事業	ア 急性期病床等から回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。 イ 医療機関に対するセミナー・相談会の開催等により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、不足する病床機能への転換を促す。	1,152,110	2,225	1,149,885
2		横浜構想区域病床機能分化・連携促進事業	地域の中核として高度急性期・急性期機能を担う横浜市立市民病院の、地域医療構想達成に向けて必要な再整備・機能強化のための施設整備費に対して補助を行う。	850,000	23,800	826,200
<b>区分Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業</b>				<b>181,736</b>	<b>181,736</b>	<b>0</b>
3		在宅医療施策推進事業	ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。 イ 広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。 ウ 県内の在宅医療に係る課題に対応し、在宅医療推進に資する研修等に対する補助を行う。 ・退院支援を担う医療機関の医療ソーシャルワーカー、在宅での支援を行うケアマネジャー等の人材育成、連携強化のための研修 ・在宅医療を担う医師に対する看取り・検案等に係る研修	3,924	3,924	
4		地域リハビリテーション連携体制構築事業	ア 神奈川県リハビリテーション支援センターにおいて、リハビリテーション従事者等に向けた相談対応・情報提供、研修等を実施する。 イ 地域リハビリテーションを推進するため協議会を開催する。	1,393	1,393	
5		小児等在宅医療連携拠点事業	ア 二次保健医療圏を基本とした地域の会議を開催し、地域における課題抽出及び対応策の検討後、取組内容の策定、実施、進捗管理を通じて連携体制を構築する。また、県全域会議において、各地域の進捗状況を見ながら、全県に取組みを波及させるための方策の検討を行う。 イ 支援者向けの情報提供・相談、医療ケア研修、福祉職向け医療的ケア児相談支援研修などを実施する。	7,510	7,510	
6		訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の確保・定着及び、育成のための研修等を実施する。 ア 訪問看護推進協議会の開催 イ 研修等の実施 (訪問看護ステーション・医療機関勤務看護師相互研修、訪問看護管理者研修、訪問看護師養成講習会、訪問看護導入研修) ウ 訪問看護師の離職防止を目的とした研修に対する補助	11,348	11,348	
7		訪問看護ステーション教育支援事業	県内各地域において、新設や小規模な訪問看護ステーションであっても訪問看護師を育成できるよう、人材育成が充実する訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、個々の看護師等が有する経験等に応じて実践的な研修や指導を行うことができる仕組みを整備する。	14,163	14,163	
8		在宅歯科医療連携拠点運営事業	ア 在宅歯科医療中央連携室において、県民や歯科医療機関への情報提供、広報活動等の事業を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室において、情報提供、広報活動、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。 ウ 地域連携室と連携する休日歯科診療所等において、訪問歯科診療では対応できない重度な口腔内疾患を有する在宅患者等の治療機会を確保するため実施する歯科診療に係る経費の一部を補助する。	142,478	142,478	
9		在宅医療(薬剤)推進事業費補助	・訪問薬剤管理指導ができる薬局を増やすための研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。 ・在宅医療に参画する薬剤師・医療従事者を対象とした褥瘡対策の研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。	920	920	

区分	整理番号	計画事業名	概要	H29年度		
				計	29年度実施	30年度以降
<b>区分Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業</b>				<b>1,887,240</b>	<b>1,887,240</b>	<b>0</b>
10		医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関が主体的に行う勤務環境改善のための取組みを支援する。	2,178	2,178	
11		医師等確保体制整備事業	ア 地域医療支援センターを運営し、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援を行い、医師の地域偏在の解消を図る。 イ 横浜市立大学の総合診療医学教室の総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。 ウ 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒後9年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付を行う。	108,240	108,240	
12		産科等医師確保対策推進事業	ア 現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して補助する。 イ 産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助する。 ウ 横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度(卒後9年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除)に基づき、修学資金の貸付けを行う。 エ 医療機関が帝王切開術のために対応する産科医師を確保する経費に対して補助する。	145,717	145,717	
13		小児救急病院群輪番制運営費	市町村域を越えた広域ブロック内で病院が協同で輪番方式により(拠点病院が拠点方式により)休日・夜間の入院加療を必要とする中等症または重症の小児救急患者や初期救急医療施設からの小児転送患者の医療を確保するため、小児救急医療に必要な医師、看護師等の確保に必要な経費を補助する。	241,923	241,923	
14		小児救急医療相談事業	夜間等における子どもの体調や病状に関し、保護者等がすぐに医療機関を受診させたほうがよいか判断に迷った場合に、電話により看護師等が必要に助言や医療機関等の案内を行う。	29,487	29,487	
15		看護師等養成支援事業	ア 民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 イ 看護師等養成所の新築等に要する工事費、工事請負費に対して補助する。 ウ 看護教育の経験豊富な教育指導者を実習受入施設に派遣し、受入体制を整備するとともに実習指導者を育成する。 エ 看護実習の受入体制の充実化を促し、学生の受入拡充を図る施設に対し、補助する。 オ 専任教員の資格を有しない養成所所属職員へ、専任教員養成課程を受講させ、資格の取得を促す養成所に対し、受講者の代替職員に係る人件費を補助する。	784,350	784,350	
16		院内保育所支援事業	ア 保育施設を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。 イ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。	233,678	233,678	
17		新人看護職員研修事業	・新人看護職員の研修の実施及び充実を推進するため、新人看護職員研修推進協議会を開催する。 ・新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施する研修に対して、必要な経費を補助する。 ・中小規模病院の新人看護職員対象に研修を実施するとともに、教育担当者・実地指導者及び研修責任者に対する研修を行う。	97,291	97,291	
18		看護職員実践能力強化促進事業	看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。 ・看護職員資質向上推進委員会 ・資質向上推進研修事業(認定看護師養成研修、看護研修、実習指導者講習会、看護教員研修、周産期医療従事者看護職員資質向上研修等)	24,233	24,233	
19		看護実習指導者等研修事業	神奈川県実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成講座を実施する。	29,040	29,040	

区分	整理番号	計画事業名	概要	H29年度		
				計	29年度 実施	30年度 以降
	20	潜在看護職員 再就業支援事業	ア 県ナースセンターにおいて、離職看護職員等の届出制度の促進、届出者への情報発信、求人・求職情報の分析、ハローワークとの連携など機能強化を図り、離職看護職員の再就業を促進する。 イ 潜在看護職員に対して普及啓発を行うとともに、離職した看護職員が地域の医療機関・福祉施設等への再就業を促すため、再就業支援セミナー及び復職相談会を実施する。また、職場見学や研修を実施する医療機関や福祉施設等を募り、セミナー等の参加者に対して当該研修等への参加を促し、再就業の促進を図る。	15,010	15,010	
	21	看護職員職場 環境整備支援 事業	民間病院における看護職員の職場環境の改善を目的とする改修等の施設整備に対して補助する。	19,786	19,786	
	22	看護職員等修 学資金貸付金	将来、県内で看護職員等として従事する意志のある看護師等養成施設の在校生を対象に修学のための資金を貸し付ける。	136,382	136,382	
	23	重度重複障害 者等支援看護 師養成研修事 業	看護師を対象として、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護について、福祉現場での実習や特定の専門分野に関する知識と技術を習得する研修を実施することで、障害福祉サービス事業所等や入所施設において必要な重度重複障害者等のケアを行う専門的な技術を有する看護職員の養成確保、人材の定着を図る。また、あわせて福祉現場の第一線における看護の必要性について普及啓発を図る。	1,531	1,531	
	24	精神疾患対応 医療従事者確 保事業	ア 認知行動療法を看護場面で実践し、精神疾患をもつ患者の回復や再発予防の促進を支援する看護職員の養成を図る。 イ 精神疾患を伴う救急患者の治療のため、医療機関(救命救急センター)が実施する研修に対して補助する。	14,754	14,754	
	25	歯科衛生士・歯 科技工士人材 養成確保事業	気管内吸引及び生体モニターを活用した研修会の実施及び高校生等を対象とした養成校合同ガイダンス事業の実施に要する費用に対し補助する。	1,479	1,479	
	26	歯科衛生士確 保育成事業	ア 離職歯科衛生士の復職を支援するため、講習会及び就業支援を実施する。 イ 在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、県全域の歯科衛生士を対象に、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施する。	2,161	2,161	
				4,071,086	2,095,001	1,976,085